

旧統一教会に解散命令



世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の本部が入るビル＝2023年1月、東京都渋谷区

安倍晋三元首相銃撃事件を契機に改めて献金被害などが社会問題化し、政界との密接な関係も浮き彫りになりました。教団に重い司法判断が下された。

今回の請求は、民法の不

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対する文部科学省の解散命令請求で、東京地裁は25日、宗教法人法に基づき、教団に解散を命じた。同法が定める「法令違反」を理由にした解散命令決定は、オウム真理教などに続き3件目。

民法不法行為で初

東京地裁

献金被害、教団に重い判断

法行為を根拠とした初のケースだった。教団は決定を不服として東京高裁へ抗告でき、決着までに長期化も見込まれる。命令が確定すると、教団は法人格を失い、税制上の優遇措置が受けられなくなる。教団の財産整理は裁判所が選任した清算人が行う。

宗教法人法は「法令に違

反し、著しく公共の福祉を害すると明らかに認められる行為」などを解散の要件に規定。2023年10月、盛山正仁文科相（当時）が解散命令を請求した。

文科省側は①遅くとも1

980年ごろから近年ま

今年1月に終結した。

法行為は要件に当たらぬがある②悩みに乗じて不安をあおる手法が全国的に不法行為が組織的で悪質だとして、要件に該当すると主張。教団側は「民法の不法行為は要件に当たらぬ」として全面的に争った。

審理は非公開で行われ、

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）故・文鮮明氏が1954年に韓国で創設した宗教団体。2015年に「世界基督教統一神靈協会」（統一教会）から名称変更した。22年7月の安倍晋三元首相銃撃事件で逮捕された山上徹也被告が教団への恨みを供述し、教団と自民党の接点が次々と判明。信者らの生活が破綻する高額献金などが改めて社会問題化した。